



BlueBay
Asset Management

市場アップデート – 2017年8月21日

夏はまだ終わっていない

北朝鮮を巡る混乱は一旦落ち着き、リスク資産は安定感を取り戻しています



マーク・ダウディング

パートナー兼投資適格債チーム共同ヘッド

市場はここ数日間に亘って安定的に推移しており、北朝鮮における衝突を巡る緊張による市場ボラティリティの高まりも幾分落ち着きました。しかしながら米国では政治的混乱が相次ぎ、ボラティリティの指標となるVIX指数(シカゴ・オプション取引所SPXボラティリティ指数)は高水準に留まっています。リスク資産は安定感を取り戻し、前週の下落幅を概ね回復しました。主要国金利は週を通してほぼ横ばいとなり、地政学リスクの低下を除いては市場の価格動向に影響を及ぼすニュースは限定的でした。前週末に発表された米消費者物価指数(CPI)は市場予想を下回る内容でしたが、小売売上高や新規失業保険申請件数など、先週発表されたその他の経済指標は概ね底堅い内容でした。

米国以外の国でも経済指標は概ね前向きな内容で、日本及びユーロ圏のGDP統計は市場予想を上回りました。中国ではやや弱含んだものの、全般的に堅調なグローバル経済の状況は「ゴルディロックス」な投資環境の下支えになると見られます。金融政策に関しては、今週木曜日に始まるジャクソンホールでのシンポジウムで、欧州中央銀行(ECB)ドラギ総裁が金融政策の方向性に関して新たな情報を提供する可能性は低いとの報道がありました。量的緩和(QE)縮小(テーパリング)に関するECBのガイダンスを期待していた市場関係者の期待は残念ながら裏切られることになりそうです。

今後の見通しとして、足元で運用の方向性を大きく変更することは考えていません。夏はまだ終わっておらず、クレジット資産のスプレッドの縮小及び全般的なリスク資産の良好なパフォーマンスが期待できる市場環境が続くと見えています。このような投資環境下で、先進国国債の金利は上昇する可能性があります。大幅な上昇は予想していません。英国では、欧州連合(EU)離脱(ブレグジット)の交渉に関連したここ最近の報道を受け、今後数か月に掛けて緊張及び不透明感が高まるとの見方を強めています。したがって、英国債に対する弱気見通しを維持しています。全般的に、運用上大きな変更は加える時期ではないと見ており、引き続きキャリー・トレードが奏功する投資環境が続くことを期待しています。

ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1029号

一般社団法人 日本投資顧問業協会会員、一般社団法人 投資信託協会会員、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会会員

■手数料等

当社の提供する投資一任業に関してご負担いただく手数料や費用等は、お客様に委託された運用金額や運用戦略ごとに、あるいは運用状況等により変動いたします。最終的な料率・計算方法等はお客様との個別協議により別途定めることとなりますが、主な運用戦略ごとの手数料の上限は以下となります。

エマーゼンソブリン債戦略：年率 0.80% (税抜き)、エマーゼンソブリン債戦略：年率 1.05% (税抜き)、ハイ・イールド債/ローン戦略：年率 0.85% (税抜き)、投資適格債戦略：年率 0.45% (税抜き)、投資適格絶対リターン戦略：年率 0.90% (税抜き)、グローバル・ソブリン・オポチュニティ戦略：年率 1.10% (税抜き) 成功報酬 15% (税抜き)、転換社債戦略：年率 0.75% (税抜き)、オルタナティブ戦略：年率 2.20% (税抜き) 成功報酬 20% (税抜き)、マルチクレジット戦略：年率 0.80% (税抜き)、ダイレクト・レンディング戦略：年率 1.7% (税抜き) 成功報酬 20% (税抜き)

なお、当社との投資一任契約は、原則、運用戦略に応じた外国籍投資信託を投資対象とします。上記手数料には、お客様から直接当社にお支払いいただく投資顧問報酬、外国籍投資信託に対して投資した資産から控除される運用報酬が含まれます。

この他、管理報酬その他信託事務に関する費用等が投資先外国籍投資信託において発生しますが、お客様に委託された運用金額や運用戦略ごとに、あるいは運用状況等により変動いたしますので、その料率ならびに上限を表示することができません。手数料や費用等について詳しくは、弊社担当者にお問い合わせをいただくか、契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資一任契約に関するリスク

投資一任契約に基づく契約資産の運用は、原則、戦略に応じた外国籍投資信託を通じて、実質的に海外の公社債、株式等の有価証券や通貨などの価格変動性のある資産に投資を行います。これら有価証券等には主に以下のリスクがあり、株式相場、金利、為替等の変動による価格変動、及び有価証券の発行会社の財務状況の悪化等による価格の下落により、外国籍投資信託等の基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って契約資産は保証されるものではなく、お客様の投資された元本を割り込むことがあります。また、デリバティブ取引等が用いられる場合においては、上記の価格変動等により、元本超過損が生じる可能性があります。運用による損益は全てお客様に帰属いたします。

- ・ 価格変動リスク：有価証券の価格変動に伴って損失が発生するリスク
- ・ 為替変動リスク：外国為替相場の変動に伴って損失が発生するリスク
- ・ 信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により損失が発生するリスク
- ・ 流動性リスク：市場の混乱等により取引ができず、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失が発生するリスク
- ・ カントリーリスク：投資対象国／地域の政治・経済、投資規制、通貨規制等の変化により損失が発生するリスク

なお、契約資産が持つリスクは上記に限定されるものではございませんのでご注意ください。リスクに関する詳細につきましては契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読み下さい。

本資料は受領者への情報提供のみを目的としており、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

本資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性、妥当性を保証するものではありません。記載された内容は、資料作成時点（2017年8月23日）のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。過去の実績及びシミュレーション結果は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、当社による書面による事前の許可なく、本資料およびその一部を複製・転用・ならびに配布することをご遠慮下さい。当社と金融商品取引契約の締結に至る場合には、別途契約締結前交付書面等をお渡ししますので、当該書面等の内容を十分にお読みいただき、必要に応じて専門家にご相談の上、お客様ご自身のご判断でなさるようお願いいたします。

以上